

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2026年3月12日）	
運用方針	当ファンドはＳＢＩ エネルギー・電力株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を中心とした世界の株式を主要投資対象とするETF(上場投資信託証券) および株式に投資することにより、実質的にエネルギー、電力関連企業を対象を絞って投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ＳＢＩ エネルギー・電力株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	別に定めるETF（上場投資信託証券）および米国を中心とした世界の株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 ETF（上場投資信託証券）および株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）および株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
分配方針	年4回、原則として、1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。収益分配にあてなかった留保益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1作成期

第1期（決算日 2026年4月10日）

第2期（決算日 2026年7月10日）

ＳＢＩ エネルギー・電力株式ファンド （年4回決算型） （愛称：ＳＢＩ パワー）

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ＳＢＩ エネルギー・電力株式ファンド（年4回決算型）（愛称：ＳＢＩ パワー）」は、2026年7月10日に第2期決算を行いました。

ここに第1期～第2期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

○設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
第1作成期	(設定日)	円	円	%	%	百万円
	2026年3月12日	10,000	—	—	—	1,069
	1期(2026年4月10日)	10,105	0	1.1	91.4	1,710
	2期(2026年7月10日)	9,893	0	△2.1	98.6	2,114

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注5) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にエネルギー、電力関連企業を対象を絞って投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

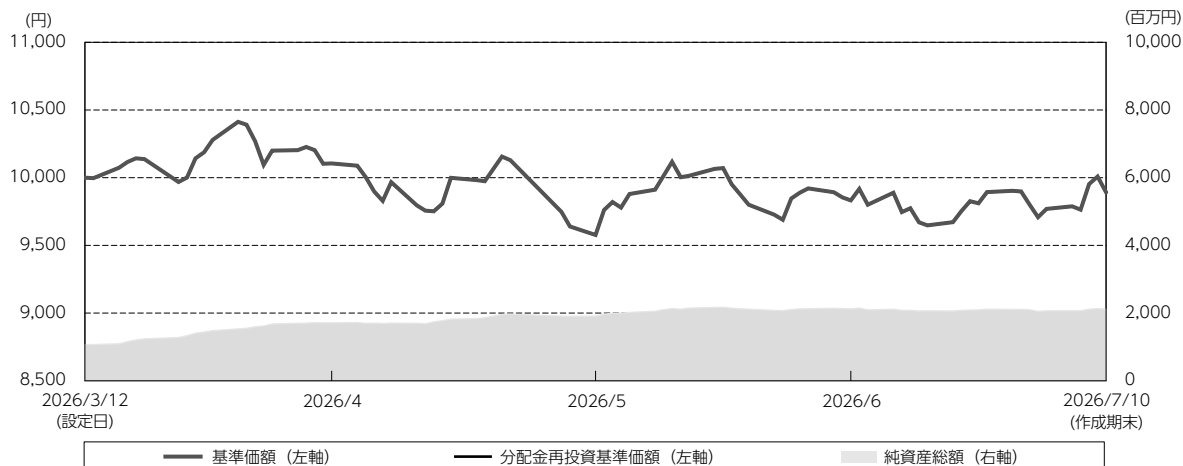
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
			騰落率	
第1期	(設定日)	円	%	%
	2026年3月12日	10,000	—	—
	3月末	10,391	3.9	98.2
	(期末)			
第2期	2026年4月10日	10,105	1.1	91.4
	(期首)			
	2026年4月10日	10,105	—	91.4
	4月末	10,156	0.5	93.6
	5月末	9,801	△3.0	97.8
	6月末	9,898	△2.0	98.9
	(期末)			
	2026年7月10日	9,893	△2.1	98.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は第1期が設定日比、第2期は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にエネルギー、電力関連企業を対象を絞って投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2026年3月12日から2026年7月10日まで）

○ 基準価額等の推移



設 定 日： 10,000円

第 2 期末： 9,893円（既払分配金（税込み）： 0円）

騰 落 率： △1.1%（分配金再投資ベース）

（注 1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にエネルギー、電力関連企業を対象を絞って投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注 2）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注 3）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注 4）分配金再投資基準価額は、設定日（2026年3月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 供給懸念によるエネルギー価格の上昇
- ・ 電力需要の増加

下落要因

- ・ エネルギー資源の供給懸念の緩和

○投資環境

当作成期の世界のエネルギー株・電力株の動きは、「原油市場の地政学リスク」と「AI向け電力需要拡大」という2つのテーマに大きく左右されました。

まずエネルギー株（石油・ガス株）については、2026年3月から4月にかけて市場は比較的落ち着いておりましたが、中東情勢を巡る緊張感が高まる中で原油価格の変動が拡大、4月に公表された米国エネルギー情報局（EIA）のAnnual Energy Outlookでは、米国のエネルギー需要と生産の底堅さが確認される一方、世界需要には不透明感も残っていました。また、5月から6月前半にかけては、中東情勢の影響で供給懸念が意識され、エネルギー関連株は相対的に堅調でした。しかし6月17日の国際エネルギー機関（IEA）レポートでは、世界の石油需要見通しが下方修正される一方、米国とイランの暫定合意による供給正常化期待が高まり、原油価格は急落しました。こうした動きを受け、上流の石油開発企業や採鉱企業は利益確定売りに押されやすい局面となりました。

一方で電力株は、期間を通じて比較的強い推移となりました。背景にはAIデータセンター向け電力需要の急拡大があります。EIAは2026年4月時点で、米国の電力需要が過去5年間で年平均2.1%増加していると指摘しており、データセンター投資の恩恵を受ける発電・送配電企業への期待が高まりました。特に原子力発電、天然ガス発電、送電網投資に強みを持つ企業群が評価される流れが続きました。6月後半から7月初旬にかけては再びエネルギー市場が大きく変動しました。米国とイランの合意が近いとの報道を受けてホルムズ海峡の物流が回復し、瞬間的には世界の原油供給は急速に持ち直しました。その結果、IEAは7月10日のレポートで、6月の世界原油供給が前月比で大幅増加し、原油価格は戦時プレミアムをほぼ消失したと報告しています。原油価格下落は石油株には逆風でしたが、燃料コスト低下期待は電力・公益事業セクターにはむしろ追い風となりました。

<外国為替市場>

当作成期、米ドル円相場は期を通しては、円安水準となりました。2026年3月の作成期初、159円近辺でスタートしましたが、日銀の利上げ観測、為替介入への警戒感、イラン情勢の終息期待がドル安材料、日銀の利上げへの懐疑的な見方や中東情勢の緊張継続による有事のドル買いなど、がドル高材料となり、これらが拮抗するなか、4月まで158円程度から160円程度のレンジ相場が続きました。4月から5月にかけては、ドル円が節目とされる160円に接近・突破する場面もあり、日本の通貨当局は大規模な為替介入を実施しましたが、円安圧力の払拭には至りませんでした。6月には米国の新米連邦準備制度理事会（FRB）議長によるタカ派的な発言も意識される中、ドル円は再び160円台に到達し、7月に入ってから円安基調が継続しました。期末（2026年7月10日）にかけては、ドル円は160円台で推移し、約40年ぶりの円安水準となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象であるSBI エネルギー・電力株式マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持し、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

<SBI エネルギー・電力株式マザーファンド>

上場投資信託証券に投資し、実質的にエネルギー、電力関連企業を対象を絞って投資を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にエネルギー、電力関連企業を対象を絞って投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○分配金

当作成期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを考慮した結果、当作成期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期	第 2 期
	2026年 3 月12日～ 2026年 4 月10日	2026年 4 月11日～ 2026年 7 月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %	— — %
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	104	118

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続きマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にエネルギー、電力関連企業を対象を絞って投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

<SBI エネルギー・電力株式マザーファンド>

引き続き上場投資信託証券に投資し、実質的にエネルギー、電力関連企業を対象を絞って投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 3 月12日～2026年 7 月10日)

項 目	第 1 期～第 2 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	4 (1) (3) (1)	0.040 (0.009) (0.026) (0.005)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	6 (0) (1) (4)	0.055 (0.004) (0.013) (0.038)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	10	0.095	
作成期中の平均基準価額は、10,061円です。			

(注 1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

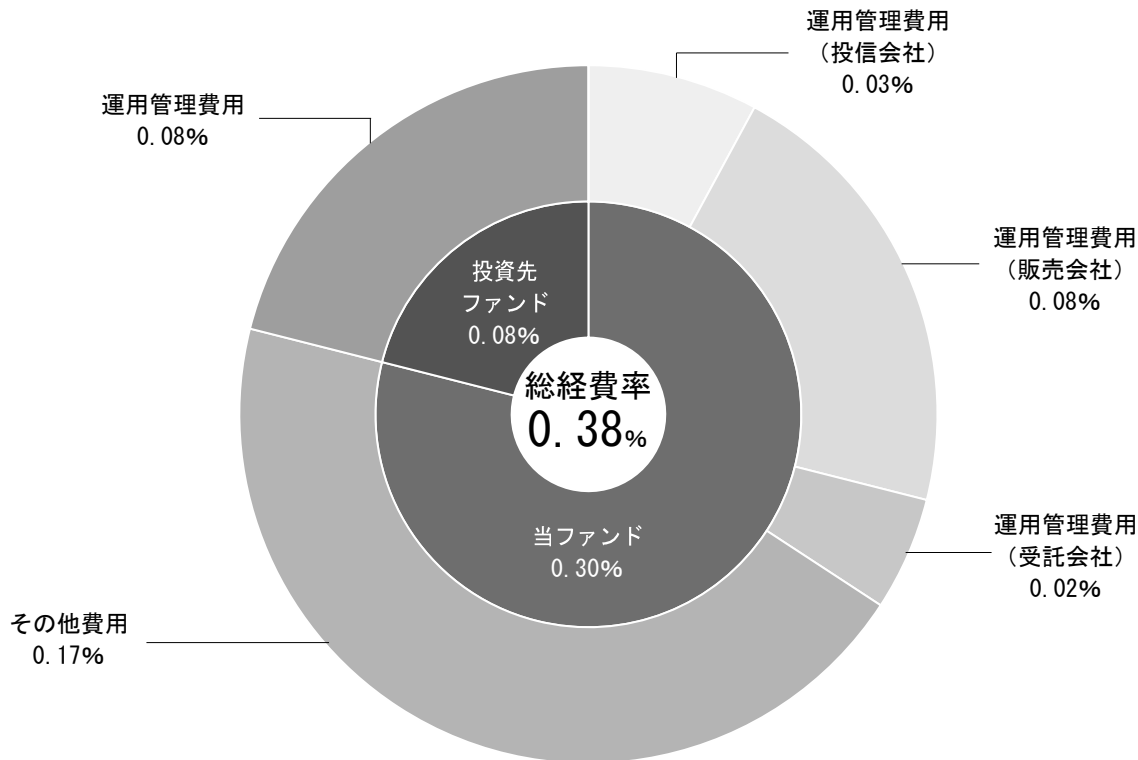
(注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は0.38%です。



総経費率 (①+②)	0.38%
①当ファンドの費用の比率	0.30%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 3月12日～2026年 7月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第1期～第2期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
S B I エネルギー・電力株式マザーファンド	2,972,567	2,970,640	835,575	827,560

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 3月12日～2026年 7月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 7月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	第1作成期末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
S B I エネルギー・電力株式マザーファンド	2,136,992	2,115,836

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 7月10日現在)

項 目	第1作成期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
S B I エネルギー・電力株式マザーファンド	2,115,836	99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,773	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,119,609	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) S B I エネルギー・電力株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産（2,061,171千円）の投資信託財産総額（2,143,774千円）に対する比率は96.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル＝162.14円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 1 期末 2026年 4 月10日現在	第 2 期末 2026年 7 月10日現在
	円	円
(A) 資産	1,747,593,422	2,119,609,170
コール・ローン等	34,186,209	22,978
SBIエネルギー・電力株式マザーファンド(評価額)	1,676,626,652	2,115,836,192
未収入金	36,780,000	3,750,000
未収利息	561	—
(B) 負債	37,072,953	5,325,221
未払解約金	36,778,735	3,743,295
未払信託報酬	133,703	596,838
その他未払費用	160,515	985,088
(C) 純資産総額(A－B)	1,710,520,469	2,114,283,949
元本	1,692,753,471	2,137,186,982
次期繰越損益金	17,766,998	△ 22,903,033
(D) 受益権総口数	1,692,753,471口	2,137,186,982口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,105円	9,893円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>
(貸借対照表関係)

作成期首元本額	1,069,282,342円
第1～2期中追加設定元本額	1,903,450,227円
第1～2期中一部解約元本額	835,545,587円

(注) 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は22,903,033円です。

○損益の状況

項 目	第 1 期	第 2 期
	2026年 3 月 12 日～2026年 4 月 10 日	2026年 4 月 11 日～2026年 7 月 10 日
	円	円
(A) 配当等収益	13,919	10,891
受取利息	13,919	10,891
(B) 有価証券売買損益	6,794,829	△22,085,077
売買益	8,660,962	10,711,221
売買損	△ 1,866,133	△32,796,298
(C) 信託報酬等	△ 294,218	△ 1,421,411
(D) 当期損益金 (A + B + C)	6,514,530	△23,495,597
(E) 前期繰越損益金	—	4,615,262
(F) 追加信託差損益金	11,252,468	△ 4,022,698
(配当等相当額)	(—)	(7,267,165)
(売買損益相当額)	(11,252,468)	(△11,289,863)
(G) 計 (D + E + F)	17,766,998	△22,903,033
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	17,766,998	△22,903,033
追加信託差損益金	11,252,468	△ 4,022,698
(配当等相当額)	(2,495,194)	(8,864,762)
(売買損益相当額)	(8,757,274)	(△12,887,460)
分配準備積立金	7,429,914	16,439,875
繰越損益金	△ 915,384	△35,320,210

(注 1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 4) 第 1 期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (7,429,914円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、および信託約款に規定する収益調整金 (10,337,084円) より分配対象収益は17,766,998円 (10,000口当たり104円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注 5) 第 2 期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (11,176,105円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (8,864,762円) および分配準備積立金 (5,263,770円) より分配対象収益は25,304,637円 (10,000口当たり118円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年 7 月10日現在)

＜ＳＢＩ エネルギー・電力株式マザーファンド＞

下記は、ＳＢＩエネルギー・電力株式マザーファンド全体（2,136,992千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘 柄 名		当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ)		口	千ドル	千円	%
ST SR UTL SL SE SPDR ETF-USD		145,060	6,546	1,061,458	50.2
SS ENERGY SELECT SECTOR		115,173	6,313	1,023,716	48.4
合 計	口 数 ・ 金 額	260,233	12,860	2,085,175	98.6
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	<98.6%>	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

SBI エネルギー・電力株式マザーファンド

初回決算日（2027年1月12日）を迎えていないため、記載すべき情報はございません。